

四半期報告書

(第116期第2四半期)

第一生命ホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【役員の状況】	27
第4 【経理の状況】	28
1 【中間連結財務諸表】	29
2 【その他】	84
3 【中間財務諸表】	85
4 【その他】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月29日

【四半期会計期間】 第116期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 第一生命ホールディングス株式会社

【英訳名】 Dai-ichi Life Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲垣 精二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1222(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画ユニット長 隅野 俊亮

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1222(代)

【事務連絡者氏名】 経営企画ユニット IRグループ 部長 西村 賢治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を記載しております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第114期中	第115期中	第116期中	第114期	第115期
会計期間	自 2015年 4月1日 至 2015年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2015年 4月1日 至 2016年 3月31日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	2,790,002	2,270,663	2,222,380	5,586,000	4,468,736
資産運用収益 (百万円)	710,062	713,578	990,598	1,344,852	1,626,177
保険金等支払金 (百万円)	1,966,472	1,789,877	1,793,562	3,830,941	3,618,385
経常利益 (百万円)	241,207	220,328	212,186	418,166	425,320
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	45,733	45,000	45,995	97,500	85,000
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	135,179	106,037	128,367	178,515	231,286
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	△504,269	△37,841	479,118	△592,867	264,969
純資産額 (百万円)	3,021,488	2,838,276	3,563,603	2,932,959	3,137,266
総資産額 (百万円)	49,888,801	49,741,847	53,588,744	49,924,922	51,985,850
1株当たり純資産額 (円)	2,548.66	2,414.49	3,035.04	2,472.86	2,668.61
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	113.93	90.05	109.24	150.53	196.62
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	113.87	90.00	109.16	150.44	196.48
自己資本比率 (%)	6.1	5.7	6.6	5.9	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	758,430	1,133,079	385,234	2,013,807	1,376,809
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△879,488	△1,791,855	20,491	△2,265,659	△2,260,016
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,005	826,431	△97,587	△33,439	910,086
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,153,061	1,105,532	1,291,345	961,221	980,465
従業員数 (名)	61,534	63,863	63,860	61,446	62,606

(注) 1 保険料等収入、資産運用収益及び保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり情報の算定上の基礎となる「1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数」並びに「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する連結財務諸表提出会社株式が含まれております。なお、2016年7月をもって第一生命保険従業員持株会専用信託は終了しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第114期中	第115期中	第116期中	第114期	第115期
会計期間	自 2015年 4月1日 至 2015年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2015年 4月1日 至 2016年 3月31日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	1,407,132	1,314,251	—	2,866,602	1,314,251
資産運用収益 (百万円)	545,982	526,259	—	1,060,017	526,259
営業収益 (百万円)	—	—	39,274	—	21,826
保険金等支払金 (百万円)	1,363,139	1,145,348	—	2,681,396	1,145,348
基礎利益 (百万円)	230,481	188,090	—	464,400	188,090
経常利益 (百万円)	184,049	182,642	32,949	344,222	198,940
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	45,733	45,000	—	97,500	45,000
中間(当期)純利益 (百万円)	90,944	84,809	55,938	129,123	101,910
資本金 (百万円)	343,146	343,146	343,146	343,146	343,146
発行済株式総数 (株)	1,198,023,000	1,198,023,000	1,198,023,000	1,198,023,000	1,198,023,000
純資産額 (百万円)	3,079,199	2,979,067	1,233,616	3,103,195	1,224,893
総資産額 (百万円)	36,370,168	36,193,978	1,694,523	35,894,956	1,679,530
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	35.00	43.00
自己資本比率 (%)	8.5	8.2	72.7	8.6	72.9
従業員数 (内勤職) (営業職) (名)	12,027 42,837	12,068 44,656	605 —	11,634 42,983	542 —

- (注) 1 当社は2016年10月1日を分割期日として会社分割を行い持株会社となりました。上記の表中第114期までは生命保険業営業時の実績であり、第115期におきましては、保険料等収入・資産運用収益・保険金等支払金・基礎利益・契約者配当準備金繰入額は分割期日までの実績半年間の生命保険業に関する実績を、営業収益は分割期日後の実績半年間の持株会社業に関する実績を、経常利益・中間(当期)純利益は生命保険業と持株会社業の実績を合算して記載しております。
- 2 保険料等収入、資産運用収益及び保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。
- 3 基礎利益は、「保険料等収入、資産運用収益等の基礎収益－保険金等支払金、事業費等の基礎費用」であります。また、第116期より基礎利益の算出方法を変更したことに伴い、第115期以前におきましても変更後の基準によって算出した数値を記載しております。なお、前述のとおり当社は持株会社に移行しているため、第116期における基礎利益の記載はありません。
- 4 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。
- 5 従業員数(営業職)については、当社と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしているものを含んでおります。なお、その内訳は、営業職と同等に生命保険契約の募集活動に従事するもの(①)、その他補助的業務に従事するもの(②)であり、下表のとおりであります。

回次	第114期中	第115期中	第116期中	第114期	第115期
会計期間	自 2015年 4月1日 至 2015年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2015年 4月1日 至 2016年 3月31日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日
① (名)	1,440	1,542	—	1,485	—
② (名)	539	482	—	512	—

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及びその関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(国内生命保険事業)

該当事項はありません。

(海外保険事業)

該当事項はありません。

なお、当社の子会社でありますTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの関連会社1社(当社の持分法適用関連会社)について清算を行ったことにより、当第2四半期連結累計期間より持分法の適用から除外したため、当社の持分法適用関連会社は1社減少しております。

(その他事業)

Janus Capital Group Inc.およびその傘下23社(当社の持分法適用関連会社)について、2017年5月30日付でJanus Capital Group Inc.とHenderson Group plcが経営統合したことにより、第1四半期連結累計期間より持分法の適用から除外したため、当社の持分法適用関連会社は24社減少しております。

なお、当社の関連会社でありますアセットマネジメントOne株式会社傘下1社(当社の持分法適用関連会社)について売却を行ったことにより、当第2四半期連結累計期間より持分法の適用から除外したため、当社の持分法適用関連会社は1社減少しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更として当社が認識しているものはありません。

なお、重要事象等はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績（連結）の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、景気回復が続きました。世界経済の改善を背景に、輸出は増加基調が続き、生産活動も堅調に推移しました。また、年度始には、前年度の補正予算による経済対策効果により、公共投資が景気を押し上げる場面もありました。さらに、回復の遅れていた消費についても、雇用所得環境の改善が続く中、緩やかに持ち直しました。こうした内外需要の回復を受けて、企業収益や設備投資も増加基調を辿りました。

このような経済環境の下、国内株式市場は、米欧の金融緩和縮小への動きや地政学リスクはありつつも、景気回復を背景に上昇しました。日経平均株価は、6月に2015年以来となる20,000円台を回復し、9月に年初来高値を更新する等、堅調に推移しました。国内の長期金利は、日本銀行の緩和的な金融政策を背景に、10年国債利回りはゼロ%程度で安定的に推移しました。為替相場については、米欧との金融政策の方向性や金利差を背景とする円安圧力と地政学リスクによる円高圧力が拮抗し、ドル円相場は110円を挟んだ横ばい圏での動きとなりました。

当社グループが事業を展開している地域の経済については、米国では、雇用環境の改善などを背景にした堅調な消費を支えに、景気拡大が続きました。アジア新興国では、米欧経済の拡大持続や中国経済の持ち直しを背景に、景気回復が続きました。

こうした事業環境にあつて、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

① 連結経営成績

当第2四半期連結累計期間の経常収益は、保険料等収入2兆2,223億円（前年同期比2.1%減）、資産運用収益9,905億円（同38.8%増）、その他経常収益1,518億円（同26.2%減）を合計した結果、3兆3,648億円（同5.5%増）となりました。第一生命保険株式会社において保険料等収入が減少したものの、その他のグループ会社においては好調な営業業績を反映して保険料等収入が増加したことや、資産運用収益が増加したこと等が増収の要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆7,935億円（同0.2%増）、責任準備金等繰入額7,279億円（同233.1%増）、資産運用費用1,494億円（同64.9%減）、事業費3,189億円（同1.0%増）、その他経常費用1,626億円（同26.1%減）を合計した結果、3兆1,526億円（同6.2%増）となりました。責任準備金等繰入額の増加は、第一フロンティア生命保険株式会社において責任準備金の戻入から繰入に転じたこと等が要因であります。これは為替差損の減少等に伴うものであり、経常利益に大きな影響を与えるものではありません。

この結果、経常利益は2,121億円（同3.7%減）となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等並びに法人税等調整額を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は1,283億円（同21.1%増）となりました。

② 連結財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、53兆5,887億円（前連結会計年度末比3.1%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が44兆8,792億円（同2.8%増）、貸付金が3兆4,970億円（同1.9%減）、有形固定資産が1兆1,293億円（同0.8%減）であります。

負債合計は、50兆251億円（同2.4%増）となりました。また、負債の大部分を占める保険契約準備金は45兆1,362億円（同1.0%増）となりました。

純資産合計は、3兆5,636億円（同13.6%増）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、国内外の株式の含み益が増加したこと等により2兆2,911億円（同20.2%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示す連結ソルベンシー・マージン比率は、前連結会計年度末に比べ45.9ポイント上昇し、795.1%（前連結会計年度末は749.2%）となりました。

③ 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に内外金融経済環境の改善等に伴い外貨建債券の為替変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引が今年度キャッシュ・アウトとなった（注）ことにより、前第2四半期連結累計期間と比べて7,478億円収入減の3,852億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の売却・償還による収入が増加したことにより、前第2四半期連結累計期間と比べて1兆8,123億円収入増の204億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の発行及び借入れによる収入が減少したことにより、前第2四半期連結累計期間と比べて9,240億円支出増の975億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、期首から3,108億円増加し、1兆2,913億円（前第2四半期連結会計期間末は1兆1,055億円）となりました。

（注）外貨建債券の為替リスクのヘッジを目的とする為替予約取引は、通常数ヶ月毎に更新（ロール）します。為替予約を売り建てた時点からロール時点までに外国為替市場で円安になった場合は、ロール時に為替予約から損失が出るため、差金決済損としてキャッシュ・アウトが発生します。

(2) セグメント別業績の状況

当第2四半期連結累計期間のセグメント業績は以下のとおりとなりました。

なお、当社の報告セグメントは、前第2四半期連結累計期間までは単一セグメントとしておりましたが、2016年10月1日付で当社グループが持株会社体制へ移行したことに伴い、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」、「その他事業」の3つを新たに報告セグメントとして設定いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

① 国内生命保険事業

国内生命保険事業における経常収益は、第一生命保険株式会社において保障性商品への販売シフトを進めて貯蓄性商品の販売を抑制した結果、保険料等収入が減少しましたが、第一フロンティア生命保険株式会社において貯蓄性商品への根強いニーズを捉えて販売が伸びたこと等により、前年同期に比べて243億円増加し、2兆6,895億円（前年同期比0.9%増）となりました。セグメント利益は、第一生命保険株式会社において前年同期に計上した金融派生商品収益による影響の剥落や、第一フロンティア生命保険株式会社において変額商品の最低保証に係る責任準備金関連の損益が改善したこと等により、前年同期に比べて13億円増加し、1,809億円（同0.7%増）となりました。

② 海外保険事業

海外保険事業における経常収益は、Protective Life Corporationにおいて特別勘定資産に係る運用収益が増加したこと等により、前年同期に比べて1,385億円増加し、7,364億円（前年同期比23.2%増）となりました。なお、特別勘定資産に係る運用収益の増加は責任準備金の繰り入れで相殺されるため、セグメント利益への影響はありません。セグメント利益は、Protective Life Corporationにおいて前年同期に計上した修正共同再保険契約に係るキャピタル収益による影響の剥落等により、前年同期に比べて114億円減少し、310億円（同27.0%減）となりました。

③ その他事業

その他事業においては、当社が子会社より配当金を受取ったこと等により、経常収益は前年同期に比べて245億円増加し、419億円（前年同期比142.0%増）となり、セグメント利益は前年同期に比べて302億円増加し、330億円（同1,096.3%増）となりました。

なお、セグメントにおける主たる子会社の業績は以下のとおりであります。

<国内生命保険事業（第一生命保険株式会社）>（※）

（※）第一生命保険株式会社の業績に関する記載数値の定義につきましては、「（参考2）第一生命保険株式会社の業績に関する記載数値について」をご覧ください。

① 経営成績

当第2四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入1兆1,059億円（前年同期比15.9%減）、資産運用収益5,771億円（同9.7%増）、その他経常収益1,327億円（同29.1%減）を合計した結果、1兆8,158億円（同10.4%減）となりました。保険料等収入の減少は、保障性商品への販売シフトを進め、貯蓄性商品の販売を抑制したこと等が要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆782億円（同5.9%減）、責任準備金等繰入額865億円（同46.3%減）、資産運用費用1,456億円（同11.7%増）、事業費2,044億円（同2.1%減）、その他経常費用1,427億円（同28.3%減）を合計した結果、1兆6,577億円（同10.2%減）となりました。責任準備金等繰入額の減少は、貯蓄性商品の販売を抑制したこと等が要因であります。

この結果、経常利益は1,581億円（同13.4%減）となりました。また、中間純利益は725億円（同14.4%減）となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、順ざやが増加したこと等により、2,137億円（同13.6%増）となりました（※）。

（※）第1四半期累計期間より基礎利益の算出方法を変更いたしました。変更後基準による前年同期の基礎利益は1,880億円であり、前年同期比の増減率もこの数値を元に算出しております。

② 財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計は、36兆7,760億円（前事業年度末比3.1%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が31兆3,538億円（同2.8%増）、貸付金が2兆5,862億円（同2.7%減）、有形固定資産が1兆1,160億円（同0.7%減）であります。

負債合計は、33兆9,334億円（同2.2%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は30兆9,226億円（同0.2%増）となりました。

純資産合計は、2兆8,425億円（同14.5%増）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、国内外の株式の含み益が増加したこと等により2兆2,858億円（同16.4%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ21.0ポイント上昇し、871.5%（前事業年度末は850.5%）となりました。

③ 契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、前年同期に比べて5,049億円減少し、1兆1,718億円（前年同期比30.1%減）となりました。個人保険・個人年金保険を合わせた保有契約高は、前事業年度末に比べて3兆1,445億円減少し、116兆9,151億円（前事業年度末比2.6%減）となりました。

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約年換算保険料は、前年同期に比べて232億円減少し、545億円（前年同期比29.9%減）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて12億円減少し、2兆1,459億円（前事業年度末比0.1%減）となりました。なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は前年同期に比べて129億円増加し、363億円（前年同期比55.3%増）となりました。第三分野の保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて209億円増加し、6,273億円（前事業年度末比3.5%増）となりました。

団体保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて1,880億円増加し、47兆6,399億円（同0.4%増）となりました。団体年金保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて424億円増加し、6兆1,490億円（同0.7%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2017年3月31日)		当第2四半期会計期間末 (2017年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	11,704	1,085,784	11,722	100.2	1,054,919	97.2
個人年金保険	1,964	114,813	1,969	100.3	114,232	99.5
個人保険+個人年金	13,668	1,200,597	13,692	100.2	1,169,151	97.4
団体保険	-	474,518	-	-	476,399	100.4
団体年金保険	-	61,066	-	-	61,490	100.7

(注) 1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)				当第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	464	9,466	18,209	△ 8,743	482	10,074	19,364	△ 9,290	106.4
個人年金保険	127	7,301	7,360	△ 59	32	1,643	1,693	△ 49	22.5
個人保険+個人年金	592	16,767	25,570	△ 8,802	515	11,718	21,058	△ 9,340	69.9
団体保険	-	925	925	-	-	3,253	3,253	-	351.7
団体年金保険	-	0	0	-	-	0	0	-	94.8

(注) 1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。

(参考) 個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
解約・失効高	22,857	22,036
解約・失効率	1.83	1.84

(注) 1 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

2 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いております。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (2017年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (2017年9月30日)	前年度末比
個人保険	16,203	16,163	99.8
個人年金保険	5,269	5,296	100.5
合計	21,472	21,459	99.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,063	6,273	103.5

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	前年同期比
個人保険	428	473	110.4
個人年金保険	348	71	20.5
合計	777	545	70.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	234	363	155.3

(注) 1 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

3 「新契約」には転換純増分も含んでおります。

<国内生命保険事業（第一フロンティア生命保険株式会社）>

① 経営成績

当第2四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入6,373億円（前年同期比17.9%増）、資産運用収益2,355億円（同282.4%増）、その他経常収益0億円（同100.0%減）を合計した結果、8,729億円（同37.3%増）となりました。保険料等収入の増加は、保険販売が好調であったこと等が要因であります。資産運用収益の増加は、特別勘定資産運用益や為替差益を計上したことが主な要因であります。これらは責任準備金等繰入額の増加で相殺されるものを含むため、経常利益に大きな影響を与えるものではありません。

一方、経常費用は、保険金等支払金3,341億円（同7.7%増）、責任準備金等繰入額4,693億円（同76,528.5%増）、資産運用費用144億円（同95.0%減）、事業費251億円（同21.3%減）、その他経常費用34億円（同0.1%増）を合計した結果、8,464億円（同33.1%増）となりました。責任準備金等繰入額の増加は、好調な保険販売により保険料等収入が増加したこと等が要因であります。

この結果、経常利益は264億円（前年同期は2億円の経常損失）となりました。また、中間純利益は152億円（前年同期は17億円の中間純損失）となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、最低保証に係る責任準備金を取り崩したこと等により増加し、483億円となりました（※）。

（※）第1四半期累計期間より基礎利益の算出方法を変更いたしました。変更後基準による前年同期の基礎利益は△85億円であります。

② 財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計は、7兆3,126億円（前事業年度末比8.5%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が6兆6,186億円（同6.5%増）であります。

負債合計は、7兆1,848億円（同8.3%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は6兆8,884億円（同7.3%増）となりました。

純資産合計は、1,278億円（同15.9%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ26.5ポイント上昇し、603.1%（前事業年度末は576.6%）となりました。

③ 契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、前年同期に比べて980億円増加し、5,918億円（前年同期比19.9%増）となりました。保有契約高は、前事業年度末に比べて5,518億円増加し、7兆3,925億円（前事業年度末比8.1%増）となりました。

新契約年換算保険料は、前年同期に比べて9億円増加し、901億円（前年同期比1.1%増）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて221億円増加し、7,349億円（前事業年度末比3.1%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2017年3月31日)		当第2四半期会計期間末 (2017年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	324	23,689	358	110.7	26,589	112.2
個人年金保険	754	44,716	788	104.5	47,335	105.9
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)				当第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	25	1,955	1,955	-	39	2,823	2,823	-	144.4
個人年金保険	50	2,982	2,982	-	57	3,094	3,094	-	103.8
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (2017年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (2017年9月30日)	前年度末比
個人保険	1,851	2,081	112.4
個人年金保険	5,276	5,267	99.8
合計	7,127	7,349	103.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	前年同期比
個人保険	144	235	163.7
個人年金保険	747	665	89.0
合計	891	901	101.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

<海外保険事業 (Protective Life Corporation) >

Protective Life Corporation (以下、「プロテクティブ社」という。)の前第2四半期累計期間は、2016年1月1日から2016年6月30日までであります。また、当第2四半期累計期間は2017年1月1日から2017年6月30日までであります。

以下では、プロテクティブ社の業績を現地通貨であります米ドル建てで表示しております。日本円に換算する際の為替レートは、前第2四半期累計期間については1米ドル=102.91円、前事業年度末については1米ドル=116.49円、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間末については、1米ドル=112.00円であります。

① 経営成績

当第2四半期累計期間の業績は、ユニバーサル保険の好調な販売が継続したことに加えて定額年金の販売も伸びた一方で、前年同期に計上された修正共同再保険契約に係るキャピタル収益による影響の剥落等により、増収減益となりました。

経常収益は、保険料等収入2,701百万米ドル(前年同期比0.3%増)、資産運用収益1,966百万米ドル(同39.2%増)、その他経常収益242百万米ドル(同17.5%増)を合計した結果、4,909百万米ドル(同13.8%増)となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金2,388百万米ドル(同0.2%減)、責任準備金等繰入額1,462百万米ドル(同81.0%増)、資産運用費用313百万米ドル(同10.2%増)、事業費419百万米ドル(同9.0%増)、その他経常費用87百万米ドル(同13.2%減)を合計した結果、4,671百万米ドル(同17.6%増)となりました。

この結果、経常利益は237百万米ドル(同30.2%減)となりました。また、中間純利益は159百万米ドル(同29.8%減)となりました。

② 財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計は、77,044百万米ドル(前事業年度末比2.7%増)となりました。主な資産構成は、有価証券が57,869百万米ドル(同2.9%増)、貸付金が8,115百万米ドル(同4.2%増)、無形固定資産が2,868百万米ドル(同2.3%減)であります。

負債合計は、71,101百万米ドル(同2.3%増)となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は、62,114百万米ドル(同2.3%増)となりました。

純資産合計は、5,942百万米ドル(同8.6%増)となりました。

<海外保険事業 (TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd) >

以下では、TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの業績を現地通貨であります豪ドル建で表示しております。日本円に換算する際の為替レートは、前第2四半期累計期間については1豪ドル=77.04円、前事業年度末については1豪ドル=85.84円、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間末については、1豪ドル=88.47円でありませ

① 経営成績

当第2四半期累計期間の業績は、団体保険において複数の新契約を受注するなど好調な販売に加え、事業費が減少するなど収益力は向上しましたが、運用収益が減少したこと等により、増収減益となりました。

経常収益は、保険料等収入1,790百万豪ドル（前年同期比7.7%増）、資産運用収益60百万豪ドル（同56.6%減）、その他経常収益40百万豪ドル（同9.2%減）を合計した結果、1,890百万豪ドル（同2.5%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,264百万豪ドル（同11.4%増）、責任準備金等繰入額144百万豪ドル（同16.6%減）、資産運用費用20百万豪ドル（同6.7%減）、事業費316百万豪ドル（同5.4%減）、その他経常費用62百万豪ドル（同9.4%増）を合計した結果、1,808百万豪ドル（同5.0%増）となりました。

この結果、経常利益は82百万豪ドル（同32.7%減）となりました。また、中間純利益は55百万豪ドル（同29.1%減）となりました。

② 財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計は、7,308百万豪ドル（前事業年度末比1.8%増）となりました。主な資産構成は、現預金が1,649百万豪ドル（同5.8%増）、有価証券が2,756百万豪ドル（同2.6%減）、無形固定資産が1,164百万豪ドル（同1.2%減）であります。

負債合計は、4,981百万豪ドル（同1.9%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は、3,688百万豪ドル（同4.6%増）となりました。

純資産合計は、2,326百万豪ドル（同1.6%増）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社の連結子会社である第一生命保険株式会社の従業員のうち当社との兼務者が増加したこと等により、当社の従業員数は63名増加しております。なお、当社のセグメントは単一セグメントであり、当社の従業員は全て、セグメント情報の「その他事業」に属しております。

(参考1) 当社グループ、第一生命保険株式会社及び第一フロンティア生命保険株式会社のソルベンシー・マージン比率

① 当社グループの連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：億円)

項目	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2017年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額(A)	63,740	72,002
資本金等*1	9,096	10,592
価格変動準備金	1,746	1,845
危険準備金	7,095	7,173
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	7	12
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	23,625	28,407
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,138	1,302
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 273	△ 258
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	22,269	22,753
負債性資本調達手段等	7,592	7,592
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 7,084	△ 6,454
控除項目	△ 1,718	△ 1,526
その他	244	560
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	17,014	18,109
保険リスク相当額 R ₁	1,220	1,198
一般保険リスク相当額 R ₅	49	47
巨大災害リスク相当額 R ₆	20	21
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,920	1,974
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	-	-
予定利率リスク相当額 R ₂	2,550	2,550
最低保証リスク相当額 R ₇ *2	844	830
資産運用リスク相当額 R ₃	12,909	14,008
経営管理リスク相当額 R ₄	390	412
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	749.2%	795.1%

*1 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いております。

*2 標準的方式を用いて算出しております。

(注) 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

② 第一生命保険株式会社のソルベンシー・マージン比率

(単位：億円)

項目	前事業年度末 (2017年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (2017年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額(A)	59,368	65,542
資本金等*1	5,275	6,041
価格変動準備金	1,644	1,724
危険準備金	5,940	5,962
一般貸倒引当金	7	12
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	24,461	28,395
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,138	1,302
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	20,193	20,743
負債性資本調達手段等	7,592	7,592
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調 達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 7,092	△ 6,754
控除項目	△ 40	△ 40
その他	244	560
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	13,960	15,039
保険リスク相当額 R_1	704	685
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,774	1,814
予定利率リスク相当額 R_2	2,236	2,194
最低保証リスク相当額 R_7 *2	32	31
資産運用リスク相当額 R_3	11,146	12,260
経営管理リスク相当額 R_4	317	339
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	850.5%	871.5%

*1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いております。

*2 標準的方式を用いて算出しております。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<参考>第一生命保険株式会社の連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：億円)

項目	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2017年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額(A)	58,582	64,709
資本金等*1	5,324	6,086
価格変動準備金	1,644	1,724
危険準備金	5,940	5,962
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	7	12
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	24,461	28,395
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,138	1,302
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 275	△ 260
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	20,193	20,743
負債性資本調達手段等	7,592	7,592
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 7,092	△ 6,754
控除項目	△ 598	△ 657
その他	244	560
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	13,795	14,856
保険リスク相当額 R ₁	704	685
一般保険リスク相当額 R ₅	-	-
巨大災害リスク相当額 R ₆	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,774	1,814
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	-	-
予定利率リスク相当額 R ₂	2,236	2,194
最低保証リスク相当額 R ₇ *2	32	31
資産運用リスク相当額 R ₃	10,982	12,078
経営管理リスク相当額 R ₄	314	336
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	849.2%	871.1%

*1 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いております。

*2 標準的方式を用いて算出しております。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

③ 第一フロンティア生命保険株式会社のソルベンシー・マージン比率

(単位：億円)

項目	前事業年度末 (2017年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (2017年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額(A)	4,210	4,615
資本金等	930	1,082
価格変動準備金	102	121
危険準備金	1,149	1,204
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	216	245
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,075	2,010
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調 達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 211	-
控除項目	△ 51	△ 48
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	1,460	1,530
保険リスク相当額 R_1	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	314	356
最低保証リスク相当額 R_7 *	219	220
資産運用リスク相当額 R_3	884	908
経営管理リスク相当額 R_4	42	44
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	576.6%	603.1%

* 標準的方式を用いて算出しております。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

(参考2) 第一生命保険株式会社の業績に関する記載数値について

第一生命保険株式会社(旧 第一生命：下図A)は、2016年10月1日付で「第一生命ホールディングス株式会社」に商号を変更し、事業目的をグループ会社の経営管理等に変更しております。

旧 第一生命が営んでいた国内生命保険事業は、会社分割により、第一生命保険株式会社(※) (現 第一生命：下図C) が承継しております。

(※) 2016年10月1日付で「第一生命分割準備株式会社(分割準備会社：下図B)」から商号を変更しております。

「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においては、業績の前年度との比較を適切に表示する観点から、次の定義で数値を記載しております。

<記載数値>

- ・会計期間末残高等の状況を表す項目

当第2四半期会計期間末の数値、前事業年度末の数値の両方について、現 第一生命の数値を記載しております。

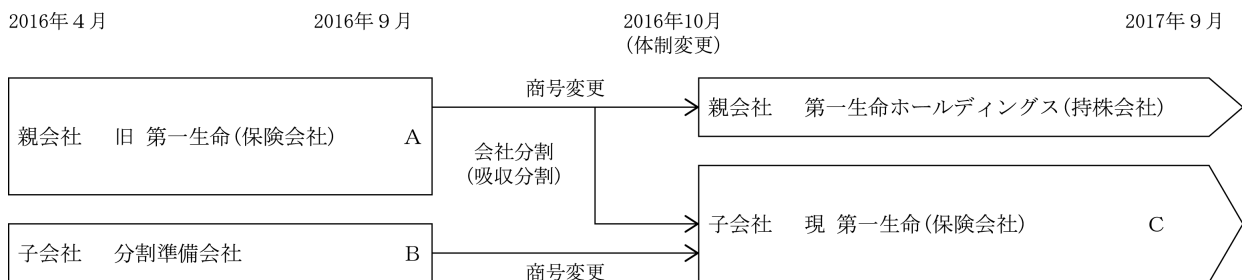
事業年度	記載数値
当第2四半期会計期間末	現 第一生命の2017年9月30日時点の数値
前事業年度末	現 第一生命の2017年3月31日時点の数値

- ・期間損益等を表す項目

当第2四半期累計期間の数値は、現 第一生命の数値を記載しております。

前第2四半期累計期間の数値は、旧 第一生命の数値を記載しております。

事業年度	記載数値
当第2四半期累計期間	現 第一生命(2017年4月1日～同9月30日)の数値
前第2四半期累計期間	旧 第一生命(2016年4月1日～同9月30日)の数値



第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
甲種類株式	100,000,000
計	4,000,000,000

(注) 当社の発行可能株式総数は、普通株式と甲種類株式をあわせて4,000,000,000株であります。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,198,023,000	1,198,023,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 にとって標準となる株式 (1単元の株式数 100株)
計	1,198,023,000	1,198,023,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2017年8月9日取締役会決議
新株予約権の数	2,158個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	215,800株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの財産の価額(以下、「行使価額」という。)を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)を乗じた金額。
新株予約権の行使期間	2017年8月25日から2047年8月24日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1,569円 資本組入額 1株当たり785円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、付与株式数は100株となっている。

当社普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社にとって標準となる株式である。

2 当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、付与株式数は、次の算式により調整する(調整後付与株式数を求める際、1株未満の端数は切り捨てる。)

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後に、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他付与株式数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で付与株式数は適切に調整される。

3 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)及び執行役員、第一生命保険株式会社の取締役及び執行役員、第一フロンティア生命保険株式会社の取締役及び執行役員、並びにネオファースト生命保険株式会社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権者の相続人は、相続原因事由発生日現在において未行使の新株予約権を承継し、これを行使することができる。ただし、行使の条件及び手続等については、当社取締役会決議に基づいて、当社及び新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約に定めるところによる。

新株予約権者は、割当てを受けた新株予約権(その一部を放棄した場合には放棄後に残存する新株予約権)の全てを一括して行使しなければならない、その一部のみを行使することはできない。

新株予約権者は、1個の新株予約権の一部を行使することはできない。

その他の新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づいて、当社及び新株予約権者との間で締結された新株予約権割当契約に定めるところによる。

4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（これらを総称して、以下、「組織再編行為」という。）を行う場合においては、組織再編行為の効力発生日の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付する。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。

② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後の行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

交付される新株予約権を行使することができる期間は、組織再編行為の効力発生日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(a) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(b) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(a)の資本金等増加限度額から上記(a)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑦ 新株予約権の取得事由及び行使の条件

新株予約権の取得事由及び行使の条件は、上記「新株予約権の行使の条件」及び下記「5 新株予約権の取得事由」の定めに基づいて決定する。

⑧ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社取締役会の承認を要する。

5 新株予約権の取得事由

① (i)、(ii)、(iii)、(iv)又は(v)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合には、取締役会決議がなされた場合）には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

(i) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(ii) 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

(iii) 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

(iv) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款変更承認の議案

(v) 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款変更承認の議案

② 新株予約権者が上記「新株予約権の行使の条件」により、新株予約権を行使することができなくなった場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができる。

③ 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	—	1,198,023,000	—	343,146	—	343,146

(6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	60,245,400	5.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	48,120,100	4.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	45,000,000	3.75
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	44,690,672	3.73
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	43,038,881	3.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	21,067,900	1.75
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	20,000,000	1.66
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	18,233,957	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,149,500	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,345,500	1.36
計	—	334,891,910	27.95

(注) 1 当社の自己株式(20,021,700株)は、上記大株主の状況には含めておりません。

- 2 2017年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティエディーが2017年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティエディー	260 オーチャードロード #12-06 ザ ヒーレン シンガポール 238855	108,126,600	9.03
計	—	108,126,600	9.03

- 3 2017年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が2017年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	45,000,000	3.76
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	3,959,522	0.33
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	6,300,900	0.53
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	42,733,600	3.57
計	—	97,994,022	8.18

- 4 2017年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書及び2017年3月6日付で公衆の縦覧に供されている同報告書に係る訂正報告書において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2017年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書及び同報告書に係る訂正報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	49,889,000	4.16
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,824,200	0.24
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	10,386,100	0.87
計	—	63,099,300	5.27

- 5 2016年2月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社並びにその共同保有者であるブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク、ブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、及びブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー) リミテッドが、2016年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	17,298,900	1.44
ブラックロック・フィナンシ ヤル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	1,270,300	0.11
ブラックロック・ライフ・リ ミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	2,935,700	0.25
ブラックロック・アセット・ マネジメント・アイルラン ド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン イン ターナショナル・ファイナンシャル・ サービス・センター JPモルガン・ハ ウス	4,890,812	0.41
ブラックロック・ファンド・ アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	14,563,352	1.22
ブラックロック・インステイ テューショナル・トラスト・ カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	17,441,317	1.46
ブラックロック・インベスト メント・マネジメント(ユーク ー) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	1,928,103	0.16
計	—	60,328,484	5.04

- 6 2016年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2016年9月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,000,000	0.92
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	31,669,500	2.64
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	5,023,883	0.42
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,361,700	0.11
計	—	49,055,083	4.09

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,021,700	—	権利内容に何ら限定のない、当社にとって標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,177,977,700	11,779,777	同上
単元未満株式	普通株式 23,600	—	—
発行済株式総数	1,198,023,000	—	—
総株主の議決権	—	11,779,777	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式4,296,600株(議決権42,966個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	20,021,700	—	20,021,700	1.67
計	—	20,021,700	—	20,021,700	1.67

(注) 上記の他に、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び当中間会計期間の中間財務諸表において自己株式として認識している当社株式が4,296,600株あります。これは、「① 発行済株式」に記載の信託口については、経済的実態を重視し、当社と一体であるとする会計処理を行っており、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

2 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第48条及び第69条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第115期連結会計年度及び事業年度 新日本有限責任監査法人

第116期中間連結会計期間及び中間会計期間 有限責任 あずさ監査法人

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	※1 881,965	※1 901,545
コールローン	98,500	389,800
買入金銭債権	198,294	194,816
金銭の信託	333,111	447,215
有価証券	※1, ※2, ※3, ※4, ※14 43,650,962	※1, ※2, ※3, ※4, ※14 44,879,299
貸付金	※5, ※6 3,566,603	※5, ※6 3,497,078
有形固定資産	※7, ※11 1,138,416	※7, ※11 1,129,373
無形固定資産	433,236	420,298
再保険貸	91,248	95,386
その他資産	1,492,098	1,528,444
繰延税金資産	150	112
支払承諾見返	103,786	109,179
貸倒引当金	△2,079	△3,194
投資損失引当金	△444	△611
資産の部合計	51,985,850	53,588,744
負債の部		
保険契約準備金	44,694,128	45,136,233
支払備金	568,005	572,079
責任準備金	43,740,238	44,179,693
契約者配当準備金	※9 385,884	※9 384,461
再保険借	208,621	252,746
社債	※12 989,743	※12 964,526
その他負債	※1, ※13 1,852,035	※1, ※13 2,406,136
退職給付に係る負債	421,560	428,239
役員退職慰労引当金	1,498	1,417
時効保険金等払戻引当金	800	676
特別法上の準備金	174,677	184,594
価格変動準備金	174,677	184,594
繰延税金負債	324,496	464,304
再評価に係る繰延税金負債	※11 77,236	※11 77,087
支払承諾	103,786	109,179
負債の部合計	48,848,583	50,025,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
純資産の部		
資本金	343,146	343,146
資本剰余金	329,740	329,657
利益剰余金	665,345	743,819
自己株式	△37,476	△40,116
株主資本合計	1,300,756	1,376,508
その他有価証券評価差額金	1,906,091	2,291,192
繰延ヘッジ損益	△25,243	△29,542
土地再評価差額金	※11 △17,541	※11 △17,817
為替換算調整勘定	△8,178	△39,349
退職給付に係る調整累計額	△19,865	△18,746
その他の包括利益累計額合計	1,835,262	2,185,735
新株予約権	1,247	1,359
純資産の部合計	3,137,266	3,563,603
負債及び純資産の部合計	51,985,850	53,588,744

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
経常収益	3,190,111	3,364,824
保険料等収入	2,270,663	2,222,380
資産運用収益	713,578	990,598
利息及び配当金等収入	523,017	595,833
金銭の信託運用益	1,551	—
売買目的有価証券運用益	52,603	101,779
有価証券売却益	100,964	95,871
有価証券償還益	21,239	11,031
金融派生商品収益	13,521	—
為替差益	—	50,506
その他運用収益	679	577
特別勘定資産運用益	—	134,997
その他経常収益	205,870	151,845
経常費用	2,969,783	3,152,637
保険金等支払金	1,789,877	1,793,562
保険金	590,513	589,841
年金	261,803	306,463
給付金	225,047	230,358
解約返戻金	362,534	328,526
その他返戻金等	349,979	338,372
責任準備金等繰入額	218,557	727,988
責任準備金繰入額	214,329	723,820
契約者配当金積立利息繰入額	4,228	4,168
資産運用費用	425,294	149,477
支払利息	17,912	21,613
金銭の信託運用損	—	1,015
有価証券売却損	33,379	54,249
有価証券評価損	10,132	1,838
有価証券償還損	1,798	1,114
金融派生商品費用	—	40,864
為替差損	293,564	—
貸倒引当金繰入額	295	1,124
投資損失引当金繰入額	10	319
貸付金償却	20	6
賃貸用不動産等減価償却費	6,985	6,675
その他運用費用	22,133	20,653
特別勘定資産運用損	39,062	—
事業費	※1 315,916	※1 318,950
その他経常費用	220,137	162,659
経常利益	220,328	212,186

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)
特別利益	4,475	33,713
固定資産等処分益	※2 4,471	※2 201
関係会社株式交換益	—	33,507
その他特別利益	3	4
特別損失	25,875	11,380
固定資産等処分損	※3 5,070	※3 616
減損損失	※4 11,303	※4 846
価格変動準備金繰入額	9,500	9,916
その他特別損失	0	0
契約者配当準備金繰入額	45,000	45,995
税金等調整前中間純利益	153,927	188,525
法人税及び住民税等	28,899	60,451
法人税等調整額	18,981	△293
法人税等合計	47,880	60,158
中間純利益	106,047	128,367
非支配株主に帰属する中間純利益	9	—
親会社株主に帰属する中間純利益	106,037	128,367

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)
中間純利益	106,047	128,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,680	384,316
繰延ヘッジ損益	13,817	△4,299
土地再評価差額金	△15	1
為替換算調整勘定	△114,385	△18,844
退職給付に係る調整額	1,508	1,076
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,133	△11,499
その他の包括利益合計	△143,888	350,750
中間包括利益	△37,841	479,118
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△37,850	479,118
非支配株主に係る中間包括利益	9	—

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	343,146	330,105	479,241	△23,231	1,129,262	1,840,084	△3,865
当中間期変動額							
剰余金の配当			△41,497		△41,497		
親会社株主に帰属する 中間純利益			106,037		106,037		
自己株式の取得				△15,999	△15,999		
自己株式の処分		△359		1,709	1,349		
土地再評価差額金の 取崩			2,263		2,263		
その他			△644		△644		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						△34,672	13,817
当中間期変動額合計	—	△359	66,158	△14,290	51,508	△34,672	13,817
当中間期末残高	343,146	329,745	545,399	△37,521	1,180,770	1,805,412	9,951

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△16,402	16,570	△33,688	1,802,698	925	72	2,932,959
当中間期変動額							
剰余金の配当							△41,497
親会社株主に帰属する 中間純利益							106,037
自己株式の取得							△15,999
自己株式の処分							1,349
土地再評価差額金の 取崩							2,263
その他							△644
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△2,279	△124,532	1,515	△146,151	△41	1	△146,190
当中間期変動額合計	△2,279	△124,532	1,515	△146,151	△41	1	△94,682
当中間期末残高	△18,681	△107,962	△32,172	1,656,547	884	74	2,838,276

当中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	343,146	329,740	665,345	△37,476	1,300,756	1,906,091	△25,243
当中間期変動額							
剰余金の配当			△50,531		△50,531		
親会社株主に帰属する 中間純利益			128,367		128,367		
自己株式の取得				△2,999	△2,999		
自己株式の処分		△83		360	276		
土地再評価差額金の 取崩			278		278		
その他			360		360		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						385,100	△4,299
当中間期変動額合計	—	△83	78,474	△2,639	75,751	385,100	△4,299
当中間期末残高	343,146	329,657	743,819	△40,116	1,376,508	2,291,192	△29,542

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△17,541	△8,178	△19,865	1,835,262	1,247	—	3,137,266
当中間期変動額							
剰余金の配当							△50,531
親会社株主に帰属する 中間純利益							128,367
自己株式の取得							△2,999
自己株式の処分							276
土地再評価差額金の 取崩							278
その他							360
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△276	△31,170	1,118	350,472	112	—	350,585
当中間期変動額合計	△276	△31,170	1,118	350,472	112	—	426,336
当中間期末残高	△17,817	△39,349	△18,746	2,185,735	1,359	—	3,563,603

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	153,927	188,525
賃貸用不動産等減価償却費	6,985	6,675
減価償却費	22,958	22,026
減損損失	11,303	846
のれん償却額	1,595	2,042
支払備金の増減額 (△は減少)	△36,023	△1,366
責任準備金の増減額 (△は減少)	232,353	669,212
契約者配当準備金積立利息繰入額	4,228	4,168
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	45,000	45,995
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	325	1,137
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	10	166
貸付金償却	20	6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	182	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,538	8,683
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△88	△81
時効保険金等払戻引当金の増減額 (△は減少)	—	△123
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	9,500	9,916
利息及び配当金等収入	△523,017	△595,833
有価証券関係損益 (△は益)	△90,434	△286,476
支払利息	17,912	21,613
為替差損益 (△は益)	293,564	△50,506
有形固定資産関係損益 (△は益)	465	277
持分法による投資損益 (△は益)	△2,897	△2,383
関係会社株式交換益	—	△33,507
再保険貸の増減額 (△は増加)	1,329	△3,440
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△51,186	△40,031
再保険借の増減額 (△は減少)	131,645	41,278
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	20,848	19,344
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△5,556	△216
その他	8,782	61,322
小計	258,273	89,271
利息及び配当金等の受取額	618,613	666,196
利息の支払額	△22,753	△26,747
契約者配当金の支払額	△56,858	△51,587
その他	374,369	△269,291
法人税等の支払額	△38,564	△22,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,133,079	385,234

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△11,901	△12,507
買入金銭債権の売却・償還による収入	28,057	15,319
金銭の信託の増加による支出	△186,611	△244,973
金銭の信託の減少による収入	4,617	129,814
有価証券の取得による支出	△4,335,813	△4,081,814
有価証券の売却・償還による収入	3,018,447	3,669,708
貸付けによる支出	△264,802	△276,727
貸付金の回収による収入	272,698	308,376
その他	△294,793	533,343
資産運用活動計	△1,770,101	40,538
営業活動及び資産運用活動計	△637,021	425,772
有形固定資産の取得による支出	△22,959	△4,274
有形固定資産の売却による収入	14,337	1,010
無形固定資産の取得による支出	△13,131	△16,783
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,791,855	20,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	460,291	34,160
借入金の返済による支出	△26,432	△30,240
社債の発行による収入	486,452	3,360
社債の償還による支出	△8,239	△7,279
リース債務の返済による支出	△858	△1,059
短期資金調達の純増減額 (△は減少)	△28,627	△43,022
自己株式の取得による支出	△15,999	△2,999
配当金の支払額	△41,387	△50,390
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△114
その他	1,233	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	826,431	△97,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,345	2,741
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144,310	310,879
現金及び現金同等物の期首残高	961,221	980,465
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,105,532	※1 1,291,345

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 61社

主要な連結子会社の名称

第一生命保険株式会社

第一フロンティア生命保険株式会社

ネオファースト生命保険株式会社

Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd

Protective Life Corporation

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、第一生命情報システム株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社及びファースト・ユー匿名組合であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社17社については、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社

(2) 持分法適用の関連会社の数 23社

主要な持分法適用関連会社の名称

アセットマネジメントOne株式会社

資産管理サービス信託銀行株式会社

企業年金ビジネスサービス株式会社

ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社

ネオステラ・キャピタル株式会社

OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED

Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited

PT Panin Internasional

アセットマネジメントOne株式会社傘下1社について売却を行ったことにより、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

Janus Capital Group Inc. 及びその傘下23社の計24社は、Henderson Group plcとの経営統合に伴い当社の関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの関連会社1社について清算を行ったことにより、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

持分法を適用していない非連結子会社は、第一生命情報システム株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社、ファースト・ユー匿名組合他であり、持分法を適用していない関連会社は、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社、ネオステラ1号投資事業有限責任組合、オー・エム・ビル管理株式会社他であります。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

国内連結子会社の中間決算日は9月30日、在外連結子会社の中間決算日は6月30日及び9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

a 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定は移動平均法）

b 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

c 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

d 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

e その他有価証券

(a) 時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等（国内株式は中間連結会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

ア. 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

イ. 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

一部の在外連結子会社の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。

② デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、有形固定資産（土地、建物及びリース資産を除く。）のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

在外連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（2年～8年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結される国内の生命保険会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は52百万円（前連結会計年度は55百万円）であります。

連結される国内の生命保険会社以外の貸倒引当金は、主に個別の債権について回収可能性額を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社の社内規程に基づく支給見込額を計上しております。

④ 時効保険金等払戻引当金

時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年及び7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の在外連結子会社は回廊アプローチを採用しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の中間会計期間末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

一部の連結子会社については、外貨建保険等に係る外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

当社及び一部の国内連結子会社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式（予定取引）
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式（予定取引）
株式先渡	国内株式

③ ヘッジ方針

当社及び一部の国内連結子会社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうちMMF及び「その他負債」のうち当座借越（負の現金同等物）であります。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

② 責任準備金の積立方法

連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

a 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

b 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

連結される海外の生命保険会社の責任準備金は、米国会計基準等、各国の会計基準に基づき算出した額を計上しております。

(追加情報)

当社は、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引「株式給付信託（J-ESOP）」を行っております。

(1) 取引の概要

株式給付信託（J-ESOP）は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員（管理職）に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額は6,495百万円（前連結会計年度は6,551百万円）であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ② 期末株式数は4,296千株（前連結会計年度は4,334千株）であり、期中平均株式数は4,307千株（前中間連結会計期間は4,376千株）であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
有価証券	657,830百万円	1,129,482百万円
預貯金	10,140 "	6,501 "
合計	667,971 "	1,135,983 "

担保付き債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
債券貸借取引受入担保金	267,871百万円	801,215百万円

なお、上記有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
241,062百万円	697,821百万円

※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)価額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
2,094,089百万円	3,380,709百万円

※3 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、第一生命保険株式会社の小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険・個人年金保険
- ② 無配当一時払終身保険(告知不要型)
- ③ 財形保険・財形年金保険
- ④ 団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

また、第一フロンティア生命保険株式会社の小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険・個人年金保険(円貨建・短期)
- ② 個人保険・個人年金保険(円貨建・長期)
- ③ 個人保険・個人年金保険(米ドル建)
- ④ 個人保険・個人年金保険(豪ドル建)
- ⑤ 個人保険・個人年金保険(ニュージーランドドル建)

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

※4 非連結子会社及び関連会社の株式等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
株式	139,662百万円	103,579百万円
出資金	47,468 "	53,215 "
合計	187,130 "	156,795 "

※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
破綻先債権	89百万円	106百万円
延滞債権	2,608 "	3,122 "
3カ月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	59 "	86 "
合計	2,757 "	3,315 "

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

取立不能見込額の直接減額による破綻先債権及び延滞債権の減少額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
破綻先債権	2百万円	2百万円
延滞債権	53 "	49 "

※6 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
132,635百万円	119,714百万円

※7 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
610,773百万円	618,451百万円

- 8 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
3,226,230百万円	3,352,911百万円

- ※9 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
期首残高	390,701百万円	385,884百万円
契約者配当金支払額	98,201 "	51,587 "
利息による増加等	8,384 "	4,168 "
契約者配当準備金繰入額	85,000 "	45,995 "
期末残高	385,884 "	384,461 "

- 10 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する連結される国内の生命保険会社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は抛出した中間連結会計期間（連結会計年度）の事業費として処理しております。

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
56,523百万円	56,369百万円

- ※11 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2001年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

- ※12 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債が含まれており、その額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
548,274百万円	546,504百万円

- ※13 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれており、その額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
283,000百万円	283,000百万円

※14 消費貸借契約で借り入れている有価証券及び再保険取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）に当該処分を行わずに所有しているものの時価は次のとおりであります。なお、担保に差し入れているものはありません。

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
76,190百万円	104,510百万円

15 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
117,776百万円	117,776百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 事業費の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動費	137,323百万円	135,462百万円
営業管理費	37,967 "	39,904 "
一般管理費	140,625 "	143,583 "

※2 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
土地	4,380百万円	179百万円
建物	90 "	20 "
その他の有形固定資産	0 "	1 "
合計	4,471 "	201 "

※3 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
土地	767百万円	44百万円
建物	4,148 "	349 "
リース資産	0 "	—
その他の有形固定資産	20 "	84 "
ソフトウェア	3 "	10 "
その他資産	130 "	127 "
合計	5,070 "	616 "

※4 連結される国内の生命保険会社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、会社ごとに保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

前中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
遊休不動産等	三重県 四日市市等	112	6,892	4,411	11,303

当中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
遊休不動産等	福岡県 大牟田市等	15	515	331	846

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.34%（前中間連結会計期間は2.41%）で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

- 5 一部の連結子会社の税金費用は、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	1,198,023	—	—	1,198,023
自己株式 普通株式	12,368	11,695	1,161	22,903

(注) 1 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託 (J-ESOP) により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®) により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式がそれぞれ、5,490千株、4,363千株含まれております。なお、2016年7月をもって第一生命保険従業員持株会専用信託は終了しております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加11,695千株は、自己株式の取得によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,161千株は、新株予約権 (ストック・オプション) の権利行使によるもの34千株並びに信託口から対象者への当社株式の給付及び第一生命保険従業員持株会専用信託から第一生命保険従業員持株会等への当社株式の売却によるもの1,126千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	884

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,497	35	2016年 3月31日	2016年 6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (J-ESOP) 導入に伴い設定した信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金192百万円を含めておりません。これは、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。なお、2016年7月をもって第一生命保険従業員持株会専用信託は終了しております。

当中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	1,198,023	—	—	1,198,023
自己株式 普通株式	22,873	1,664	219	24,318

(注) 1 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託 (J-ESOP) により信託口が所有する当社株式がそれぞれ、4,334千株、4,296千株含まれております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,664千株は、自己株式の取得によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少219千株は、新株予約権 (ストック・オプション) の権利行使によるもの181千株及び信託口から対象者への当社株式の給付によるもの37千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,359

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,531	43	2017年 3月31日	2017年 6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (J-ESOP) 導入に伴い設定した信託口に対する配当金186百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
現金及び預貯金	969,719百万円	901,545百万円
コールローン	135,300 "	389,800 "
有価証券のうちMMF	513 "	—
現金及び現金同等物	1,105,532 "	1,291,345 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(2017年3月31日)及び当中間連結会計期間(2017年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
1年以内	3,569百万円	3,966百万円
1年超	26,245 "	26,852 "
合計	29,815 "	30,819 "

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
1年以内	14百万円	75百万円
1年超	394 "	1,286 "
合計	408 "	1,361 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(2017年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	881,965	881,965	—
(2) コールローン	98,500	98,500	—
(3) 買入金銭債権	198,294	198,294	—
(4) 金銭の信託	333,111	333,111	—
(5) 有価証券			
① 売買目的有価証券	5,171,157	5,171,157	—
② 満期保有目的の債券	369,012	369,239	226
③ 責任準備金対応債券	15,033,383	17,895,895	2,862,511
④ 子会社・関連会社株式	38,206	55,260	17,054
⑤ その他有価証券	22,264,874	22,264,874	—
(6) 貸付金	3,566,603		
貸倒引当金(※1)	△892		
	3,565,711	3,683,457	117,746
資産計	47,954,216	50,951,755	2,997,538
(1) 社債	989,743	996,144	6,401
(2) 借入金	771,988	780,425	8,437
負債計	1,761,731	1,776,570	14,838
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(26,955)	(26,955)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(156,757)	(159,730)	△2,972
デリバティブ取引計	(183,713)	(186,685)	△2,972

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当中間連結会計期間(2017年9月30日)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	901,545	901,545	—
(2) コールローン	389,800	389,800	—
(3) 買入金銭債権	194,816	194,816	—
(4) 金銭の信託	447,215	447,215	—
(5) 有価証券			
① 売買目的有価証券	5,250,823	5,250,823	—
② 満期保有目的の債券	355,042	365,651	10,609
③ 責任準備金対応債券	15,370,696	18,178,279	2,807,582
④ 子会社・関連会社株式	1,244	1,226	△17
⑤ その他有価証券	23,148,751	23,148,751	—
(6) 貸付金	3,497,078		
貸倒引当金(※1)	△2,004		
	3,495,074	3,617,557	122,483
資産計	49,555,008	52,495,667	2,940,658
(1) 社債	964,526	992,094	27,568
(2) 借入金	775,733	783,785	8,052
負債計	1,740,259	1,775,879	35,620
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(38,984)	(38,984)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(119,400)	(122,163)	△2,763
デリバティブ取引計	(158,384)	(161,147)	△2,763

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金は、満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

(※) 金銭の信託内のデリバティブ取引は「(デリバティブ取引関係)」注記参照。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上してしております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載してしております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割引いて算定してしております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 社債

社債は取引所等の価格によっております。

(2) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、将来キャッシュ・フローを割引いて算定してしております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」注記参照。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）有価証券」には含まれておりません。

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日) (百万円)
(1) 非上場国内株式(※)	170,966	174,651
(2) 非上場外国株式(※)	58,542	58,251
(3) 外国その他証券(※)	472,414	436,856
(4) その他の証券(※)	72,404	82,981
合計	774,328	752,741

(※) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	46,114	50,634	4,520
① 国債	46,014	50,534	4,519
② 地方債	—	—	—
③ 社債	100	100	0
(2) 外国証券	246,492	250,032	3,539
① 外国公社債	246,492	250,032	3,539
小計	292,607	300,667	8,059
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	200	197	△2
① 国債	—	—	—
② 地方債	—	—	—
③ 社債	200	197	△2
(2) 外国証券	76,205	68,374	△7,830
① 外国公社債	76,205	68,374	△7,830
小計	76,405	68,571	△7,833
合計	369,012	369,239	226

当中間連結会計期間(2017年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	46,566	50,680	4,114
① 国債	46,165	50,275	4,110
② 地方債	—	—	—
③ 社債	401	404	3
(2) 外国証券	231,280	240,307	9,027
① 外国公社債	231,280	240,307	9,027
小計	277,846	290,988	13,142
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	803	799	△3
① 国債	—	—	—
② 地方債	—	—	—
③ 社債	803	799	△3
(2) 外国証券	76,392	73,864	△2,528
① 外国公社債	76,392	73,864	△2,528
小計	77,195	74,663	△2,532
合計	355,042	365,651	10,609

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	12,278,630	15,115,009	2,836,379
① 国債	11,593,476	14,367,524	2,774,047
② 地方債	82,734	96,762	14,027
③ 社債	602,419	650,723	48,303
(2) 外国証券	1,607,541	1,672,229	64,687
① 外国公社債	1,607,541	1,672,229	64,687
小計	13,886,172	16,787,238	2,901,066
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	459,414	438,114	△21,299
① 国債	356,006	337,018	△18,988
② 地方債	953	936	△16
③ 社債	102,454	100,159	△2,294
(2) 外国証券	687,796	670,541	△17,255
① 外国公社債	687,796	670,541	△17,255
小計	1,147,211	1,108,656	△38,555
合計	15,033,383	17,895,895	2,862,511

当中間連結会計期間(2017年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	11,945,415	14,725,430	2,780,014
① 国債	11,296,492	14,015,041	2,718,549
② 地方債	81,460	95,120	13,660
③ 社債	567,463	615,268	47,805
(2) 外国証券	1,769,946	1,836,990	67,044
① 外国公社債	1,769,946	1,836,990	67,044
小計	13,715,361	16,562,420	2,847,058
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	814,488	792,107	△22,380
① 国債	630,356	610,058	△20,298
② 地方債	11,567	11,498	△69
③ 社債	172,563	170,551	△2,012
(2) 外国証券	840,846	823,751	△17,095
① 外国公社債	840,846	823,751	△17,095
小計	1,655,334	1,615,858	△39,476
合計	15,370,696	18,178,279	2,807,582

3 その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	3,973,439	3,470,472	502,966
① 国債	2,554,098	2,118,821	435,276
② 地方債	31,009	28,960	2,048
③ 社債	1,388,331	1,322,689	65,641
(2) 株式	3,163,836	1,451,271	1,712,564
(3) 外国証券	6,864,296	6,207,031	657,264
① 外国公社債	6,199,067	5,679,326	519,740
② 外国その他証券	665,229	527,704	137,524
(4) その他の証券	793,921	742,003	51,918
小計	14,795,493	11,870,778	2,924,715
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	440,817	449,358	△8,541
① 国債	4,695	4,809	△114
② 地方債	6,657	6,884	△226
③ 社債	429,463	437,664	△8,200
(2) 株式	171,701	196,399	△24,698
(3) 外国証券	6,901,688	7,245,367	△343,678
① 外国公社債	6,636,465	6,967,034	△330,568
② 外国その他証券	265,222	278,332	△13,109
(4) その他の証券	203,465	207,229	△3,763
小計	7,717,673	8,098,355	△380,682
合計	22,513,167	19,969,134	2,544,032

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価50,000百万円、連結貸借対照表計上額49,998百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価192,393百万円、連結貸借対照表計上額198,294百万円)が含まれております。

当中間連結会計期間(2017年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	4,099,772	3,603,299	496,472
① 国債	2,524,755	2,098,248	426,506
② 地方債	29,761	27,892	1,869
③ 社債	1,545,256	1,477,158	68,097
(2) 株式	3,315,440	1,383,680	1,931,760
(3) 外国証券	9,566,111	8,709,018	857,092
① 外国公社債	8,563,815	7,900,830	662,985
② 外国その他証券	1,002,295	808,187	194,107
(4) その他の証券	723,544	668,154	55,390
小計	17,704,869	14,364,153	3,340,716
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	241,257	243,269	△2,011
① 国債	7,871	7,965	△94
② 地方債	6,696	6,881	△185
③ 社債	226,689	228,421	△1,731
(2) 株式	253,915	281,322	△27,406
(3) 外国証券	5,010,348	5,171,883	△161,535
① 外国公社債	4,800,277	4,954,335	△154,058
② 外国その他証券	210,070	217,547	△7,476
(4) その他の証券	183,174	184,588	△1,414
小計	5,688,694	5,881,063	△192,368
合計	23,393,564	20,245,216	3,148,347

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価50,000百万円、中間連結貸借対照表計上額49,996百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価189,580百万円、中間連結貸借対照表計上額194,816百万円)が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物 売建	39,613	—	918	918
店頭	為替予約 売建	1,287,415	—	△12,627	△12,627
	買建	1,056,823	—	5,344	5,344
	通貨スワップ 外貨受取/円貨支払	117,326	117,326	3,634	3,634
	通貨オプション 売建 コール	93,491 (690)	—	—	690
	買建 プット	521,866 (7,321)	—	2,668	△4,652
	トータル・リターン・スワップ 為替指数連動	177,858	177,858	△4,559	△4,559
	合計	—	—	—	△11,251

(注) 1 時価の算定方法

(1) 通貨先物

取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 為替予約

連結会計年度末の先物相場を使用しております。

(3) 通貨スワップ

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

(4) 通貨オプション

オプション価格計算モデルを用いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(5) トータル・リターン・スワップ

決算日の参照指数により算定した価額によっております。

2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

当中間連結会計期間(2017年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物 売建	33,980	—	△196	△196
店頭	為替予約 売建	2,472,363	—	△39,676	△39,676
	買建	2,156,710	—	18,949	18,949
	通貨スワップ 外貨受取/円貨支払	187,426	187,426	9,458	9,458
	外貨受取/外貨支払	12,796	12,796	△234	△234
	通貨オプション 買建				
	コール	126,661			
		(965)	—	2,213	1,248
	プット	712,751			
		(12,082)	—	6,449	△5,632
	トータル・リターン・スワップ 為替指数連動	180,222	180,222	2,654	2,654
	合計	—	—	—	△13,430

(注) 1 時価の算定方法

(1) 通貨先物

取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 為替予約

中間連結会計期間末の先物相場を使用しております。

(3) 通貨スワップ

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

(4) 通貨オプション

オプション価格計算モデルを用いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(5) トータル・リターン・スワップ

中間決算日の参照指数により算定した価額によっております。

2 括弧内には、中間連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	193,788	193,618	6,629	6,629
	固定金利支払/変動金利受取	52,254	52,254	131	131
	金利スワップション				
	売建				
	固定金利支払/変動金利受取	350,000 (1,672)	—	67	1,604
買建					
	固定金利支払/変動金利受取	1,176,210 (20,235)	881,210 (16,967)	2,311	△17,923
	合計	—	—	—	△9,558

(注) 1 時価の算定方法

(1) 金利スワップ

連結会計年度末現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利スワップション

オプション価格計算モデルを用いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

当中間連結会計期間(2017年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	221,339	221,254	5,918	5,918
	固定金利支払/変動金利受取	58,100	31,100	25	25
	金利スワップション				
	売建				
	固定金利支払/変動金利受取	255,000 (1,001)	—	0	1,001
	買建				
固定金利支払/変動金利受取	1,155,200 (16,890)	855,000 (9,713)	2,532	△14,358	
	合計	—	—	—	△7,412

(注) 1 時価の算定方法

(1) 金利スワップ

中間連結会計期間末現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利スワップション

オプション価格計算モデルを用いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 括弧内には、中間連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(3) 株式関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物				
	売建	20,849	—	223	223
	買建	25,313	—	△268	△268
	外貨建株価指数先物				
	売建	107,669	—	120	120
	買建	21,439	—	126	126
	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	80,000			
		(2,362)	—	10	△2,352
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	198,955			
		(9,315)	—	13,397	△4,082
買建					
コール	193,410				
	(12,385)	—	17,289	4,904	
プット	78,340	33,732			
	(4,629)	(1,785)	7,517	2,887	
その他					
買建					
コール	24	18			
	(15)	(14)	17	2	
店頭	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	12,099	8,881		
		(2,743)	(2,190)	1,704	△1,038
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	102,772			
	(3,993)	—	4,920	△926	
買建					
コール	101,902	2,072			
	(5,608)	(96)	6,905	1,297	
プット	73,734	48,047			
	(13,623)	(8,463)	4,896	△8,726	
	合計	—	—	—	△7,834

(注) 1 時価の算定方法

- 取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 - 3 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

当中間連結会計期間(2017年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物				
	売建	14,943	—	△778	△778
	買建	15,128	—	765	765
	外貨建株価指数先物				
	売建	90,429	—	286	286
	買建	8,572	—	52	52
	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	35,743	3,585		
		(1,409)	(372)	647	△762
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	275,007	—	17,082	△6,664
	買建				
コール	266,879	—	22,606	8,355	
プット	103,321	52,472			
	(7,453)	(4,352)	5,844	△1,609	
その他					
買建					
コール	17	17			
	(14)	(14)	16	2	
店頭	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	8,676	8,539		
		(2,134)	(2,105)	1,243	△891
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	79,792	—	4,904	△2,079
	買建				
コール	81,789	3,725			
	(4,151)	(178)	6,728	2,576	
プット	60,817	49,365			
	(10,437)	(8,609)	2,997	△7,439	
トータル・リターン・スワップ					
外貨建株価指数連動	13,687	13,687	44	44	
合計	—	—	—	△8,142	

(注) 1 時価の算定方法

- (1) 円建株価指数先物・外貨建株価指数先物・円建株価指数オプション・外貨建株価指数オプション・その他取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。
- (2) トータル・リターン・スワップ
取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2 括弧内には、中間連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
- 3 評価損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	9,298	△18	△18
	買建	103,370	172	172
	外貨建債券先物			
	売建	260,734	△921	△921
	買建	314,486	531	531
店頭	円建債券店頭オプション			
	売建			
	コール	18,784 (47)	90	△42
	プット	99,556 (693)	496	197
	買建			
	コール	99,556 (453)	675	222
	プット	18,784 (119)	160	41
	合計	—	—	182

(注) 1 時価の算定方法

(1) 円建債券先物

取引所における最終価格によっております。

(2) 外貨建債券先物

取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 円建債券店頭オプション

オプション価格計算モデルを用いて算定した価額によっております。

2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

4 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

当中間連結会計期間(2017年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	6,354	39	39
	買建	71,639	△373	△373
	外貨建債券先物			
	売建	669,874	4,893	4,893
	買建	852,961	△5,603	△5,603
	外貨建債券先物オプション			
買建	57,717			
	コール	(185)	21	△164
店頭	外貨建債券先渡契約			
	売建	40,708	300	300
	買建	127,639	△373	△373
	円建債券店頭オプション			
	売建			
	コール	43,216		
		(325)	54	270
	プット	163,880		
		(1,110)	640	470
	買建			
コール	163,880			
	(875)	226	△648	
プット	43,216			
	(395)	284	△110	
合計		—	—	△1,300

(注) 1 時価の算定方法

(1) 円建債券先物・外貨建債券先物オプション

取引所における最終価格によっております。

(2) 外貨建債券先物

取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 外貨建債券先渡契約

情報ベンダーから入手した価格によっております。

(4) 円建債券店頭オプション

オプション価格計算モデルを用いて算定した価額によっております。

2 括弧内には、中間連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

4 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(5) その他

① クレジット・デフォルト・スワップ及び組込デリバティブ

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ プロテクション売建	28,000	25,000	674	674
	プロテクション買建	11,385	11,385	△119	△119
その他	組込デリバティブ	1,709,918	1,709,918	△52,131	△52,131
合計		—	—	—	△51,577

(注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。

2 時価の算定方法

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額等によっております。

3 評価損益欄には、時価を記載しております。

当中間連結会計期間(2017年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ プロテクション売建	40,571	38,571	958	958
	プロテクション買建	2,000	2,000	△17	△17
その他	組込デリバティブ	1,555,276	1,555,276	△65,205	△65,205
合計		—	—	—	△64,264

(注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。

2 時価の算定方法

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額等によっております。

3 評価損益欄には、時価を記載しております。

② 第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券（投資信託）内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は次のとおりであります。

a 通貨関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	19,009	△242	△242
	買建	41,336	876	876
店頭	為替予約			
	売建	118,513	1,371	1,371
合計		—	—	2,005

(注) 1 時価の算定方法

(1) 通貨先物

取引所における最終価格によっております。

(2) 為替予約

連結会計年度末の先物相場を使用しております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

当中間連結会計期間(2017年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	15,873	118	118
	買建	35,189	△800	△800
店頭	為替予約			
	売建	81,879	△2,148	△2,148
	買建	2,678	△5	△5
合計		—	—	△2,835

(注) 1 時価の算定方法

(1) 通貨先物

取引所における最終価格によっております。

(2) 為替予約

中間連結会計期間末の先物相場を使用しております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

b 株式関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物 売建	58,946	972	972
	外貨建株価指数先物 売建	59,483	△476	△476
合計		—	—	496

(注) 1 時価の算定方法

取引所における最終価格によっております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

当中間連結会計期間(2017年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物 売建	39,568	△2,222	△2,222
	外貨建株価指数先物 売建	42,147	△383	△383
合計		—	—	△2,605

(注) 1 時価の算定方法

取引所における最終価格によっております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

c 債券関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	82,659	5	5
	外貨建債券先物			
	売建	132,238	△253	△253
合計		—	—	△247

(注) 1 時価の算定方法

取引所における最終価格によっております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

当中間連結会計期間(2017年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	52,858	235	235
	外貨建債券先物			
	売建	94,240	845	845
合計		—	—	1,081

(注) 1 時価の算定方法

取引所における最終価格によっております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
事業費	—	338百万円

2 スtock・オプションの内容

前中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

	第一生命ホールディングス株式会社第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。) 6名 当社執行役員 15名 子会社の取締役等 37名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 215,800株
付与日	2017年8月24日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間(注2)	自 2017年8月25日 至 2047年8月24日
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	1,568円

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 新株予約権者は、権利行使期間内において、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員、第一生命保険株式会社の取締役及び執行役員、第一フロンティア生命保険株式会社の取締役及び執行役員、並びにネオファースト生命保険株式会社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができます。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に国内外の生命保険会社を子会社等とする保険持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。また、これらの会社は保険業法等の規制環境の下にあります。

従って、当社は、傘下の子会社等を基礎としたセグメントから構成されており、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内生命保険事業」は国内の生命保険事業を行っている子会社から構成されており、「海外保険事業」は海外の保険事業を行っている子会社及び関連会社から構成されています。「国内生命保険事業」及び「海外保険事業」のどちらにも該当しない子会社及び関連会社は「その他事業」としており、主に資産運用関連事業であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社の報告セグメントは、前中間連結会計期間までは単一セグメントとしておりましたが、2016年10月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、当社は、傘下の子会社等の経営管理等に特化しております。

従って、当社は、傘下の子会社等を基礎としたセグメントから構成されており、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」、「その他事業」の3つを新たに報告セグメントとして設定いたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成しており、「3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前中間連結会計期間に記載しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益は、市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客からの 経常収益	2,658,227	596,536	4,454	3,259,218	△69,106	3,190,111
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	6,957	1,361	12,869	21,188	△21,188	—
計	2,665,184	597,897	17,324	3,280,406	△90,294	3,190,111
セグメント利益	179,640	42,584	2,760	224,985	△4,656	220,328
セグメント資産	42,524,803	8,194,607	34,383	50,753,795	△1,011,948	49,741,847
セグメント負債	39,426,798	7,487,943	6,597	46,921,338	△17,768	46,903,570
その他の項目						
賃貸用不動産等減価償却費	6,976	8	—	6,985	—	6,985
減価償却費	15,973	7,267	1	23,241	△283	22,958
のれんの償却額	—	1,595	—	1,595	—	1,595
利息及び配当金等収入	426,663	103,300	4	529,967	△6,950	523,017
支払利息	6,158	13,998	0	20,157	△2,245	17,912
持分法投資利益	—	662	2,235	2,897	—	2,897
特別利益	4,472	7	—	4,480	△5	4,475
特別損失	25,841	32	6	25,880	△5	25,875
(減損損失)	(11,303)	(—)	(—)	(11,303)	(—)	(11,303)
税金費用	32,979	14,719	163	47,862	18	47,880
持分法適用会社への 投資額	—	45,982	66,309	112,292	—	112,292
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,613	1,008	55	36,677	—	36,677

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△69,106百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額33,283百万円、経常費用のうち金融派生商品費用24,579百万円について、中間連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額、経常収益のうち金融派生商品収益にそれぞれ含めたことによる振替額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△4,656百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。
- (3) セグメント資産の調整額△1,011,948百万円は、主に関係会社株式の消去額であります。
- (4) セグメント負債の調整額△17,768百万円は、主に連結調整に伴い発生した繰延税金資産の振替額であります。
- (5) その他の項目の調整額は、主にセグメント間取引の消去額であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客からの 経常収益	2,687,058	735,628	4,092	3,426,778	△61,954	3,364,824
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	2,443	778	37,824	41,045	△41,045	—
計	2,689,501	736,406	41,916	3,467,824	△102,999	3,364,824
セグメント利益	180,948	31,095	33,021	245,065	△32,878	212,186
セグメント資産	44,123,412	9,227,275	1,762,178	55,112,865	△1,524,120	53,588,744
セグメント負債	41,148,223	8,426,868	460,907	50,035,999	△10,857	50,025,141
その他の項目						
貸貸用不動産等減価償却費	6,666	9	—	6,675	—	6,675
減価償却費	15,315	6,529	181	22,026	—	22,026
のれんの償却額	—	2,042	—	2,042	—	2,042
利息及び配当金等収入	478,581	118,837	33,603	631,021	△35,188	595,833
支払利息	7,097	15,917	846	23,861	△2,248	21,613
持分法投資利益	—	909	1,474	2,383	—	2,383
特別利益	173	35	33,507	33,716	△3	33,713
特別損失	11,369	14	—	11,383	△3	11,380
(減損損失)	(846)	(—)	(—)	(846)	(—)	(846)
税金費用	39,547	10,636	9,973	60,158	—	60,158
持分法適用会社への 投資額	—	52,458	43,838	96,296	—	96,296
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,169	1,985	8	22,163	—	22,163

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△61,954百万円は、主に経常費用のうち為替差損31,619百万円、支払備金繰入額11,416百万円について、中間連結損益計算書上は、経常収益のうち為替差益、その他経常収益にそれぞれ含めたことによる振替額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△32,878百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。
- (3) セグメント資産の調整額△1,524,120百万円は、主に関係会社株式の消去額であります。
- (4) セグメント負債の調整額△10,857百万円は、主に連結調整に伴い発生した繰延税金資産の振替額であります。
- (5) その他の項目の調整額は、主にセグメント間取引の消去額であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	合計
保険料等収入	1,857,151	413,512	—	2,270,663

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
2,525,692	447,111	217,308	3,190,111

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	合計
保険料等収入	1,746,604	475,775	—	2,222,380

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
2,547,701	551,567	265,556	3,364,824

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	合計
当中間期償却額	—	1,595	—	1,595
当中間期末残高	—	47,132	—	47,132

当中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	合計
当中間期償却額	—	2,042	—	2,042
当中間期末残高	—	56,899	—	56,899

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
1株当たり純資産額	2,668円61銭	3,035円04銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	3,137,266	3,563,603
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,247	1,359
(うち新株予約権(百万円))	(1,247)	(1,359)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	3,136,019	3,562,243
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	1,175,149	1,173,704

(注) 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末(期末)発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末(期末)株式数は、前連結会計年度4,334千株、当中間連結会計期間4,296千株であります。

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	90円05銭	109円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	106,037	128,367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	106,037	128,367
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,177,527	1,175,080
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	90円00銭	109円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	703	863
(うち新株予約権(千株))	(703)	(863)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、2016年7月をもって第一生命保険従業員持株会専用信託は終了しております。

1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間4,826千株、当中間連結会計期間4,307千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,525	96,537
その他	19,541	4,026
流動資産合計	139,067	100,564
固定資産		
有形固定資産	7	10
無形固定資産	2	3
投資その他の資産		
投資有価証券	—	69,885
関係会社株式	1,527,712	1,507,315
関係会社出資金	11,894	16,121
その他	679	623
投資その他の資産合計	1,540,286	1,593,945
固定資産合計	1,540,295	1,593,959
繰延資産	167	—
資産の部合計	1,679,530	1,694,523
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	—	4,587
その他	4,422	3,332
流動負債合計	4,422	7,919
固定負債		
長期借入金	450,000	450,000
その他	214	2,987
固定負債合計	450,214	452,987
負債の部合計	454,637	460,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	343,146	343,146
資本剰余金		
資本準備金	343,146	343,146
その他資本剰余金	261	177
資本剰余金合計	343,408	343,324
利益剰余金		
利益準備金	5,600	5,600
その他利益剰余金	568,968	574,375
価格変動積立金	65,000	65,000
繰越利益剰余金	503,968	509,375
利益剰余金合計	574,568	579,975
自己株式	△37,476	△40,116
株主資本合計	1,223,646	1,226,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	5,927
評価・換算差額等合計	—	5,927
新株予約権	1,247	1,359
純資産の部合計	1,224,893	1,233,616
負債及び純資産の部合計	1,679,530	1,694,523

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業収益	—	39,274
関係会社受取配当金	—	34,226
関係会社受入手数料	—	5,047
その他	—	0
営業費用	—	5,996
販売費及び一般管理費	—	※7 5,996
営業利益	—	33,277
経常収益	2,027,716	—
保険料等収入	1,314,251	—
保険料	1,313,883	—
再保険収入	368	—
資産運用収益	526,259	—
利息及び配当金等収入	376,863	—
預貯金利息	4,136	—
有価証券利息・配当金	303,280	—
貸付金利息	28,820	—
不動産賃貸料	35,019	—
その他利息配当金	5,606	—
金銭の信託運用益	189	—
有価証券売却益	※3 89,635	—
有価証券償還益	20,812	—
金融派生商品収益	38,100	—
貸倒引当金戻入額	101	—
その他運用収益	557	—
その他経常収益	187,205	—
年金特約取扱受入金	342	—
保険金据置受入金	132,998	—
支払備金戻入額	※6 38,420	—
その他の経常収益	15,443	—

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
経常費用	1,845,074	—
保険金等支払金	1,145,348	—
保険金	388,408	—
年金	243,434	—
給付金	185,713	—
解約返戻金	260,564	—
その他返戻金	66,437	—
再保険料	790	—
責任準備金等繰入額	161,360	—
責任準備金繰入額	※6 157,131	—
契約者配当金積立利息繰入額	4,228	—
資産運用費用	130,443	—
支払利息	6,157	—
有価証券売却損	※4 31,302	—
有価証券評価損	※5 9,506	—
有価証券償還損	1,752	—
為替差損	43,586	—
投資損失引当金繰入額	10	—
貸付金償却	20	—
賃貸用不動産等減価償却費	※7 6,976	—
その他運用費用	21,323	—
特別勘定資産運用損	9,805	—
事業費	208,884	—
その他経常費用	199,038	—
保険金据置支払金	158,558	—
税金	14,494	—
減価償却費	※7 15,741	—
退職給付引当金繰入額	4,537	—
その他の経常費用	5,706	—
営業外収益	—	※1 836
営業外費用	—	※2 1,164
経常利益	182,642	32,949
特別利益	4,467	32,960
関係会社株式交換益	—	32,960
固定資産等処分益	※8 4,467	—
特別損失	24,329	—
固定資産等処分損	※9 5,025	—
減損損失	11,303	—
価格変動準備金繰入額	8,000	—
契約者配当準備金繰入額	45,000	—
税引前中間純利益	117,780	65,909
法人税、住民税及び事業税	31,725	10,443
法人税等調整額	1,245	△471
法人税等合計	32,970	9,971
中間純利益	84,809	55,938

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						危険準備 積立金	価格変動 積立金	不動産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	343,146	343,146	625	343,772	5,600	43,120	65,000	25,517	372,655
当中間期変動額									
剰余金の配当				—					△41,497
中間純利益				—					84,809
自己株式の取得				—					
自己株式の処分			△359	△359					
不動産圧縮積立金の積立				—				254	△254
不動産圧縮積立金の取崩				—				△64	64
土地再評価差額金の取崩				—					2,263
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△359	△359	—	—	—	189	45,385
当中間期末残高	343,146	343,146	266	343,412	5,600	43,120	65,000	25,706	418,041

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計								
当期首残高	511,892	△23,231	1,175,581	1,946,957	△3,865	△16,402	1,926,688	925	3,103,195
当中間期変動額									
剰余金の配当	△41,497		△41,497						△41,497
中間純利益	84,809		84,809						84,809
自己株式の取得	—	△15,999	△15,999						△15,999
自己株式の処分	—	1,709	1,349						1,349
不動産圧縮積立金の積立	—		—						—
不動産圧縮積立金の取崩	—		—						—
土地再評価差額金の取崩	2,263		2,263						2,263
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				△166,549	13,817	△2,279	△155,011	△41	△155,052
当中間期変動額合計	45,574	△14,290	30,924	△166,549	13,817	△2,279	△155,011	△41	△124,128
当中間期末残高	557,467	△37,521	1,206,505	1,780,407	9,951	△18,681	1,771,677	884	2,979,067

当中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		価格変動 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	343,146	343,146	261	343,408	5,600	65,000	503,968	574,568
当中間期変動額								
剰余金の配当							△50,531	△50,531
中間純利益							55,938	55,938
自己株式の取得								
自己株式の処分			△83	△83				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	△83	△83	-	-	5,406	5,406
当中間期末残高	343,146	343,146	177	343,324	5,600	65,000	509,375	579,975

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△37,476	1,223,646	—	—	1,247	1,224,893
当中間期変動額						
剰余金の配当		△50,531				△50,531
中間純利益		55,938				55,938
自己株式の取得	△2,999	△2,999				△2,999
自己株式の処分	360	276				276
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			5,927	5,927	112	6,039
当中間期変動額合計	△2,639	2,683	5,927	5,927	112	8,723
当中間期末残高	△40,116	1,226,330	5,927	5,927	1,359	1,233,616

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. その他中間財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費…3年間で均等償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(追加情報)

1 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2 当社は、2016年9月30日まで国内生命保険事業を営んでおりましたが、2016年10月1日付で当社が営んでいた国内生命保険事業を、会社分割により「第一生命保険株式会社」(2016年10月1日付で「第一生命分割準備株式会社」から商号変更)に承継させ、同日以降、事業目的をグループ会社の経営管理等とする持株会社となりました。中間財務諸表上、前中間会計期間の国内生命保険事業の業績等については「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により、当中間会計期間の持株会社の業績等については「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)によって表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
受取配当金	—	603百万円

※2 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
支払利息	—	846百万円

※3 有価証券売却益の主な内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
国債等債券	48,358百万円	—
株式等	3,358 "	—
外国証券	37,129 "	—
その他の証券	788 "	—

※4 有価証券売却損の主な内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
国債等債券	263百万円	—
株式等	3,961 "	—
外国証券	26,205 "	—
その他の証券	873 "	—

※5 有価証券評価損の主な内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
国債等債券	589百万円	—
株式等	342 "	—
外国証券	8,574 "	—

※6 前中間会計期間の支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は0百万円であります。

また、前中間会計期間の責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。

※7 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
有形固定資産	11,397百万円	3百万円
無形固定資産	10,372 "	0 "

※8 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
土地	4,380百万円	—
建物	86 "	—
合計	4,467 "	—

※9 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
土地	767百万円	—
建物	4,118 "	—
リース資産	0 "	—
その他の有形固定資産	11 "	—
ソフトウェア	3 "	—
その他の資産	124 "	—
合計	5,025 "	—

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2017年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	25,407	53,879	28,471
合計	25,407	53,879	28,471

当中間会計期間(2017年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2017年3月31日) (百万円)	当中間会計期間 (2017年9月30日) (百万円)
子会社株式	1,452,449	1,457,459
関連会社株式	49,854	49,855

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2017年11月27日

第一生命ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	波	博	之	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	輪	登	信	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関		賢	二	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一生命ホールディングス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一生命ホールディングス株式会社及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

その他の事項

会社の2017年3月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって中間監査及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2016年11月25日付けで有用な情報を表示している旨の意見を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2017年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2017年11月27日

第一生命ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	波	博	之	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	輪	登	信	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関		賢	二	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一生命ホールディングス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第116期事業年度の中間会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、第一生命ホールディングス株式会社の2017年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

その他の事項

会社の2017年3月31日をもって終了した前事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表及び前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって中間監査及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して2016年11月25日付けで有用な情報を表示している旨の意見を表明しており、また、当該財務諸表に対して2017年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月29日
【会社名】	第一生命ホールディングス株式会社
【英訳名】	Dai-ichi Life Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲垣 精二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 稲垣 精二は、当社の第116期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。